



株式会社NTTドコモ 損害保険ホールディングス

NTTドコモ損害保険ホールディングスの現状

Disclosure 2026

目次

トップメッセージ	2
----------	---

I. 保険持株会社の概況及び組織

1. 経営の組織	3
2. 資本金の額及び発行済株式の総数	3
3. 主要株主の状況	3
4. 役員の状況	4
5. 会計監査人の状況	5

II. 保険持株会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容	6
2. 事業の系統図	6
3. 子会社等に関する事項	6

III. 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の事業年度における事業の概況	7
2. 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	7

IV. 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結財務諸表	8
2. 子会社の財務データ	17
3. 保険業法に基づく債権	17
4. 保険金等の支払能力の充実の状況	18
5. セグメント情報	18
6. その他	18

※本誌は、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

トップメッセージ

現在N T Tドコモグループでは、「つながろう。驚きを。幸せを。」というブランドスローガンのもと、さまざまな事業領域で挑戦を続けており、金融・決済領域においても取り組みを拡大していきます。

損害保険事業においても新たな価値を創出するべく、2024年4月にN T Tグループ初の損害保険会社として、「株式会社N T Tドコモ損害保険」を沖縄県名護市に設立いたしました。保険持株会社である弊社「株式会社N T Tドコモ損害保険ホールディングス」の使命は、「株式会社N T Tドコモ損害保険」の適切な保険業の運営を実現するガバナンス体制の構築、強化にあります。

また、N T Tドコモグループとしても、「ドコモの銀行」に象徴されるように、金融事業体制の強化を企図しており、弊社の設立・運営を通じて、N T Tドコモグループ内での再保険・損害保険事業分野に係るノウハウやナレッジの蓄積を実現していきたいと考えています。具体的には、N T Tドコモグループの持つマーケット・テクノロジーを活用して、サービスと保険・再保険を掛け合わせた新しい保険サービスや、リスクファイナンスの新しいビジネスモデルの創造にチャレンジしていきます。そうして蓄積したノウハウ・ナレッジを活用して、お客さまに新たな価値の提供を、N T Tドコモグループとして続けていく所存でございます。

つながろう。驚きを。幸せを。

皆様の引き続きのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

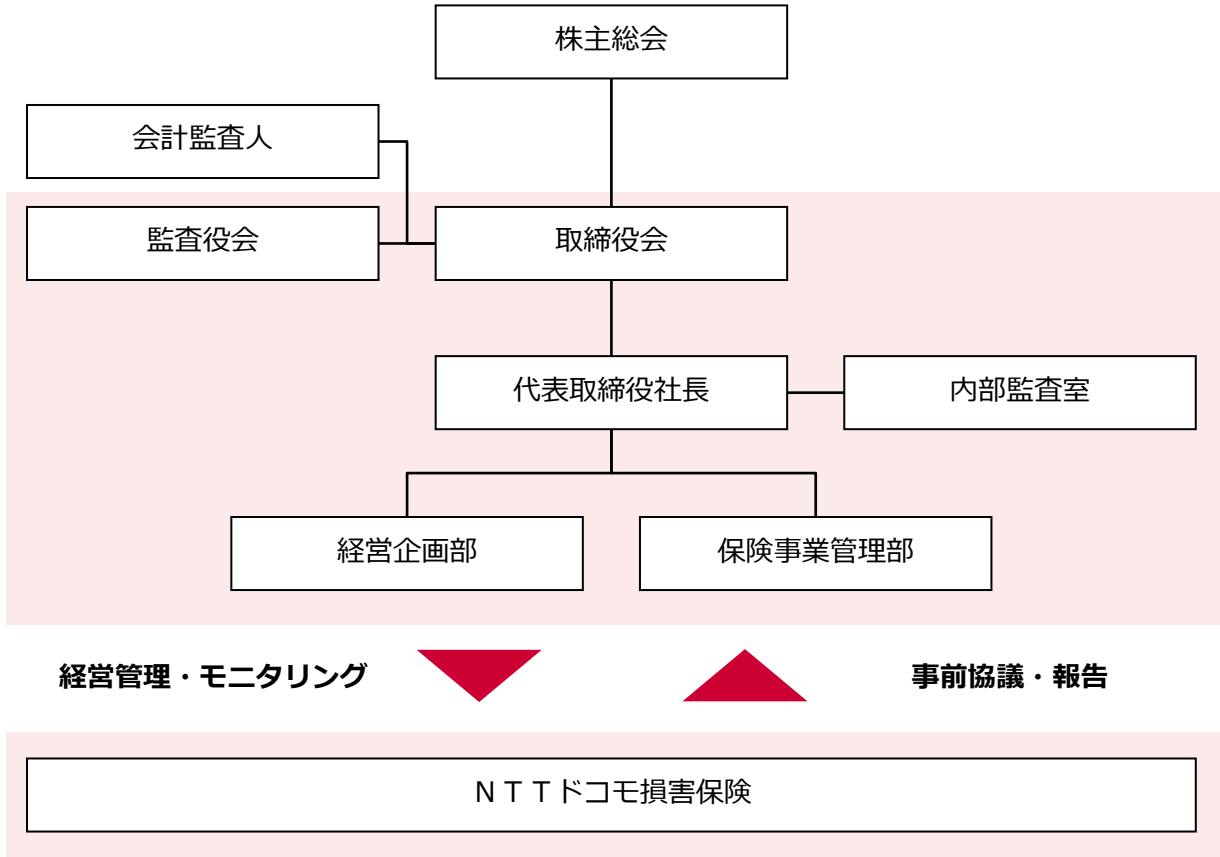


株式会社N T Tドコモ損害保険ホールディングス
代表取締役社長

金子 和久

I ■ 保険持株会社の概況及び組織

1. 経営の組織（2026年7月 現在）



2. 資本金の額及び発行済株式の総数（2026年7月 現在）

■ (1) 資本金の額 2億円（うち、資本準備金1億円）

■ (2) 発行済株式の総数 446千株

3. 主要株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社NTTドコモ	446千株	100%

4. 役員の状況（2026年7月 現在）

役職	氏名	略歴	
代表取締役社長	金子 和久	1990年	安田火災海上保険株式会社 （現：損害保険ジャパン株式会社）入社
		2021年	コマーシャルビジネス業務部
		2022年	マーケティング部
		2023年	営業企画部 担当部長
		2024年	株式会社N T T ドコモ入社 当社 代表取締役社長（現職） 株式会社N T T ドコモ損害保険 取締役（現職）
取締役(非常勤)	山岸 達	2000年	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ （現：株式会社N T T ドコモ）入社
		2017年	株式会社N T T ドコモ 経営企画部 担当課長
		2020年	株式会社N T T ドコモ 富山支店長
		2023年	株式会社ドコモCS 首都圏本部 営業支援事業部長
		2025年	株式会社N T T ドコモ アフターマーケットサービス部長（現職） 当社 取締役（現職）
取締役(非常勤)	山崎 裕司	2001年	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ （現：株式会社N T T ドコモ）入社
		2016年	コンシューマビジネス推進部 担当課長
		2021年	パートナービジネス推進部 担当部長
		2024年	ライフスタイルイノベーション部 担当部長
		2025年	アフターマーケットサービス部 担当部長（現職）
		2026年	当社 取締役（現職）

役職	氏名	略歴	
監査役	渡邊 卓実	1987年	日本電信電話株式会社（現：NTT株式会社）入社
		2009年	N T Tコミュニケーションズ株式会社 法務考査部 法務担当部長
		2012年	N T Tコムマーケティング株式会社 法務考査室長
		2016年	N T Tレゾナント株式会社 企画部 法務考査部門長
		2023年	株式会社N T T ドコモ OCN部担当部長 兼 法務部 担当部長
		2024年	当社 監査役（現職）
監査役(非常勤)	山本 啓太	2001年	鳥飼法律事務所入所
		2003年	金融庁監督局保険課出向（法務担当課長補佐）
		2005年	飯沼総合法律事務所入所
		2006年	あさひ・狛法律事務所 （現：西村あさひ法律事務所）入所
		2011年	株式会社三菱東京UFJ銀行（ロンドン支店）出向
		2014年	株式会社三菱東京UFJ銀行（本店）出向
		2015年	西村あさひ法律事務所 復帰
		2019年	和田倉門法律事務所 パートナー弁護士（現職）
監査役(非常勤)	反町 公太	2024年	当社 監査役（現職）
		1999年	太田昭和監査法人 （現：EY新日本有限責任監査法人）入社
		2006年	三菱商事株式会社入社
		2007年	フロンティア・マネジメント株式会社入社
		2009年	新日本有限責任監査法人 （現：EY新日本有限責任監査法人）入社
		2014年	反町公認会計士事務所設立
		2024年	当社 監査役（現職）

5. 会計監査人の状況

氏名又は名称	有限責任 あずさ監査法人
--------	--------------

Ⅱ. 保険持株会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容

当社は、保険持株会社として、当社の子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。当社の損害保険子会社である株式会社N T T ドコモ損害保険が行っている主な業務は次のとおりです。

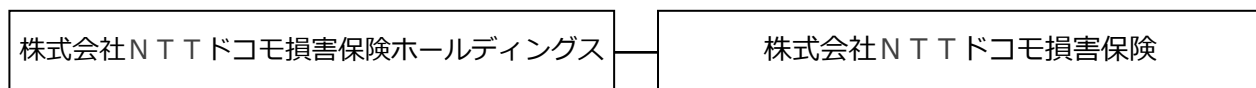
(1) 再保険の引受

約定履行費用保険、動産総合保険、カード盗難保険、傷害保険に関する再保険の引受を行っています。

(2) 資産の運用

預貯金及び満期保有の日本国債の他、親会社である株式会社N T T ドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システムを活用して資金運用管理を行っています。

2. 事業の系統図



3. 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当社が有する議決権比率	当社子会社等有する議決権比率
株式会社 N T T ドコモ 損害保険	沖縄県名護 市字久志 547番地 5 みらい5号館	1,000 百万円	損害保険業 のうち再保 険事業、 その他上記 に附帯又は 関連する 一切の業務	2024年 4月1日	100%	-

III. 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の事業年度における事業の概況

2025年度における世界経済は、国際情勢や通商環境を巡る不確実性が継続するなかでも、底堅い成長を維持しました。わが国の経済は、米国の関税政策による輸出への影響、物価上昇の影響があったものの、内需を中心とした緩やかな回復が続いています。

こうした事業環境の下、当社グループにおきましては、2024年4月1日に保険子会社の設立および保険持株会社に係る金融庁認可の申請を行い、同年4月4日に保険持株会社の認可、および損害保険業の免許を取得し、開業から2年目を迎えました。当社子会社である株式会社NTTドコモ損害保険においては、同年4月5日に株式会社NTTドコモが提供する携帯端末の補償サービスである「ケータイ補償サービス」と「smartあんしん補償」に関する再保険契約の引き受けを開始し、その後も同社が提供するサービスに係る再保険契約の引き受けを拡大すると共に、収益の安定性向上を目的として資産運用の拡充に努めてまいりました。その結果、当社グループにおける当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益119,242百万円、資産運用収益401百万円を計上した結果、119,644百万円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用57,794百万円、営業費及び一般管理費1,112百万円を計上した結果、58,906百万円となりました。この結果、経常利益は60,737百万円となり、これに法人税及び住民税等13,526百万円、法人税等調整額△5,741百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は52,952百万円となりました。

今後も永続的に企業価値を向上していくために、引き続き事業基盤の強化を図りつつ、NTTドコモグループのブランドスローガンである「つながろう。驚きを。幸せを。」を新たな価値創造の原動力として、更なる安心・安全な社会の実現に向けて、保険の引受拡大やサービス提供に取り組んでまいります。

2. 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)		
項目	2024年度	2025年度
経常収益	95,872	119,644
経常利益又は損失（△）	△4,428	60,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失（△）	3,088	52,952
包括利益	3,088	52,952
純資産額	25,312	58,264
総資産額	111,520	166,753
連結ソルベンシー・マージン比率（注1）	-	-

(注1) 連結ソルベンシー・マージン比率は2026年10月に公表予定です。

IV. 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結財務諸表

■ (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)					
科目	2024年度	2025年度	科目	2024年度	2025年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預金	69,733	39,177	保険契約準備金	69,634	91,667
有価証券	-	71,607	支払備金	688	1,142
貸付金	1,428	2,087	責任準備金	68,946	90,524
有形固定資産	25	23	その他負債	16,572	16,821
建物	5	4	再保険借	6,525	7,567
その他の有形固定資産	20	18	未払法人税等	8,621	6,946
その他資産	23,401	31,176	預り金	0	0
再保険貸	23,355	30,937	未払金	1,423	2,291
その他の資産	46	239	その他の負債	2	15
繰延税金資産	16,930	22,682	負債の部合計	86,207	108,488
			(純 資 産 の 部)		
			資本金	11,150	100
			資本剰余金	11,150	2,200
			資本準備金	11,150	100
			その他資本剰余金	-	2,100
			利益剰余金	3,012	55,964
			株主資本合計	25,312	58,264
			純資産の部合計	25,312	58,264
資 産 の 部 合 計	111,520	166,753	負債及び純資産の部合計	111,520	166,753

■ (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
経常収益	95,872	119,644
保険引受収益	95,871	119,242
正味収入保険料	95,871	119,242
資産運用収益	1	401
利息及び配当金収入	1	401
その他経常収益	0	0
経常費用	100,301	58,906
保険引受費用	99,247	57,794
正味支払保険金	28,205	34,806
諸手数料及び集金費	1,406	955
支払備金繰入額	688	454
責任準備金等繰入額	68,946	21,577
資産運用費用	-	-
営業費及び一般管理費	1,053	1,112
その他経常費用	0	-
経常利益又は損失（△）	△4,428	60,737
特別利益	-	-
特別損失	0	-
固定資産処分損	0	-
税金等調整前当期純利益又は損失（△）	△4,429	60,737
法人税及び住民税等	9,383	13,526
法人税等調整額	△16,901	△5,741
法人税等合計	△7,518	7,784
当期純利益	3,088	52,952
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088	52,952
包括利益	3,088	52,952
親会社株主に係る包括利益	3,088	52,952

■ (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	△4,429	60,737
減価償却費	2	3
支払備金の増減額（△は減少）	688	454
責任準備金等の増減額（△は減少）	68,946	21,577
利息及び配当金収入	△1	△401
有形固定資産関係損益（△は益）	0	-
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額（△は増加）	△23,261	△7,632
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額（△は減少）	7,103	891
小計	49,050	75,629
利息及び配当金の受取額	1	218
利息の支払額	-	△63
法人税等の支払額または還付額（△は支払額）	21	△14,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,072	61,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△38,100
有価証券の取得による支出	-	△71,490
資産運用活動計	-	△109,590
（営業活動及び資産運用活動計）	(49,072)	(△47,988)
有形固定資産の取得による支出	△21	△8
その他資産の取得による支出	△33	△1
その他	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△109,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△20,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,016	△67,997
現金及び現金同等物期首残高	22,145	71,162
現金及び現金同等物期末残高	71,162	3,164

■ (4) 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から 2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	11,150	11,150	△76	22,223	22,223
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088	3,088	3,088
当期変動額合計			3,088	3,088	3,088
当期末残高	11,150	11,150	3,012	25,312	25,312

2025年度（2025年4月1日から 2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			
当期首残高	11,150	11,150	-	11,150	3,012	25,312	25,312
当期変動額							
減資	△11,050	△11,050	22,100	11,050			
剰余金の配当			△20,000	△20,000		△20,000	△20,000
親会社株主に帰属する当期純利益					52,952	52,952	52,952
当期変動額合計	△11,050	△11,050	2,100	△8,950	52,952	32,952	32,952
当期末残高	100	100	2,100	2,200	55,964	58,264	58,264

■ (5) 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
会社名	株式会社NTTドコモ損害保険

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は移動平均法に基づく償却原価法（利息法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①当社及び子会社は、法人税額の計算および申告において、NTT株式会社を親会社とするグループ通算制度を適用しています。

②消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

③損害保険子会社の正味収入保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

6. 会計上の見積もりに関する事項は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産

- ① 当期の連結財務諸表に計上した金額 22,682百万円
- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び子会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第26号）に基づき、企業の分類を判定し、将来減算一時差異に対して、予測される将来一時差異等加減算前課税所得や将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングの結果を考慮し、繰延税金資産を計上しています。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りや企業の分類は、当年度の実績に加え、将来収支予測を基礎としています。また、見積もった将来の一時差異等加減算前課税所得により、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。将来収支予測における主要な仮定である正味収入保険料、正味支払保険金および支払備金繰入額は、過去の業績等をもとに策定した予算から算出しています。これら将来収支予測における見積り金額が、翌期以降の課税所得に影響を与えます。

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、実際の課税所得の発生状況や今後の業績等により、将来減算一時差異の回収可能性の判断が変化した場合、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

- ① 当期の連結財務諸表に計上した金額 1,142百万円
- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、保険業法等の法令等の定めにより、保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。インフレーションや為替相場の変動などによる将来における状況変化により、支払備金の計上額が変動する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は5百万円です。

2. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

1. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	39,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,100百万円
貸付金 ※	2,087百万円
現金及び現金同等物	3,164百万円

※キャッシュ・マネジメント・システムに係るものです。

2. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりです。 (単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	446	-	-	446

2. 配当に関する事項

配当金支払額に関する事項は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月8日 臨時株主総会	普通株式	20,000	44,843	-	2025年9月30日

3. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

(保険業法に基づく債権)

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

該当ありません

2. 危険債権

該当ありません

3. 三月以上延滞債権

該当ありません

4. 貸付条件緩和債権

該当ありません

5. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額

該当ありません

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業法に基づく損害保険事業を行っています。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、資金運用については、預貯金及び満期保有目的の日本国債の他、親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システムを活用する方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は主として預貯金及び満期保有目的の日本国債です。預貯金は預金保護制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間1年以内の定期預金です。預貯金は預金保護制度において全額保護対象の決済性普通預金です。また、キャッシュ・マネジメント・システムによる資金取引は、貸付期間に定めはないものの、短期に解約可能な貸付金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループが保有する預貯金のうち、決済性普通預金は、預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有していません。また、定期預金、満期保有目的の日本国債及びキャッシュ・マネジメント・システムによる資金取引は、取締役会においてリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記した諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、四半期ごとに取締役会に報告しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、預貯金及び貸付金、その他資産・負債に含まれる金融商品のうち短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券 満期保有目的の債券	71,607	71,227	△380
資産計	71,607	71,227	△380

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預貯金及び貸付金、その他資産・負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	71,227	-	-	71,227
資産計	71,227	-	-	71,227

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たりの純資産額	130,638円95銭
1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益	118,727円64銭

2. 子会社の財務データ

株式会社NTTドコモ損害保険 直近2事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
正味収入保険料	95,871	119,242
経常収益	95,872	119,643
経常利益又は経常損失（△）	△4,335	60,725
当期純利益又は当期純損失（△）	3,155	52,948
資本金の額 （発行済株式の総数）	11,000 (440千株)	1,000 (440千株)
純資産額	25,155	58,103
総資産額	111,287	166,574
責任準備金残高	68,946	90,524
貸付金残高	1,337	2,020
有価証券残高	-	71,607
ソルベンシー・マージン比率（注1）	-	-
配当性向（注2）	-	100.0%
従業員数	5名	9名

(注1) ソルベンシー・マージン比率は2026年10月に公表予定です。

(注2) 配当性向は当期純利益に対する配当割合を記載したものです（配当の実施は2026年7月）。

3. 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	-	-
三月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	-	-
正常債権額	1,428	2,087

4. 保険金等の支払能力の充実の状況

連結ソルベンシー・マージン比率の公表に合わせて、2026年10月に更新予定です。

5. セグメント情報

当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

6. その他

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書については、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

株式会社NTTドコモ損害保険ホールディングス

〒100-6150

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

<https://www.docomo-sompo-hd.com/>